

声明 —市民と野党の共闘をさらに発展させるために—

当会は、一昨年の集団的自衛権の行使容認閣議決定以降、昨年の「安全保障関連法」(案)の、強行可決など、政府与党による憲法違反・立憲主義の破壊に対し、安民法制を廃止し立憲主義をとりもどす活動に取り組んでいる市民団体です。4月の衆議院北海道五区の補欠選挙においては、野党共闘を各党に働きかけ、野党と市民の統一候補の擁立へ至る接着剤の役割を果たしました。補欠選挙では当選を果たすことはできませんでしたが、それ以後の参議院選挙での32選挙区での野党統一候補実現へ大きな水先案内の役割を果たしたと考えております。

9月26日招集される第192臨時国会は、参議院選挙後はじめて開かれるものであり、山積する課題・重要案件を真摯に議論する姿勢が求められています。なにより9月19日で強行成立から1年となった「安全保障関連法」に基づく自衛隊の任務拡大や、過去最大となる防衛予算案、参議院選挙で示された沖縄の民意を無視し強行される辺野古新基地建設と、高江ヘリパッド建設、憲法審査会の始動など、大変重要な国会であると認識しています。その他にも経済対策に伴う補正予算、TPP協定、原発再稼働など国民生活に大きな影響を及ぼすものばかりであります。

9月15日には、民進党の代表選挙が行われ、蓮舫議員が新代表に選任されました。代表選挙のなかで蓮舫議員は、改憲反対ではなく対案を出していく、あるいは、辺野古新基地建設は現行の計画を堅持する、政策や理念が一致しない党とは共闘しない、と発言しています。

しかし、6月7日「安民法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が民進党・共産党・社民党・生活の党と山本太郎と仲間たちの野党4党に提出した要望書に、各野党代表は署名をしております。そこには改憲勢力が3分の2の議席を獲得することを阻止することや、沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設反対などが盛り込まれています。蓮舫代表の発言は、今後の野党との選挙協力に大きな影響を及ぼすものです。ここ北海道五区補欠選挙にはじまり参議院選挙で実現した、野党と市民の共闘は大きな効果があったことは疑う余地はありません。

国会の開会にあたり野党各党には、安倍政権の暴走をとめ一強多弱と言われる政治の枠を突破することが、最優先課題であり多くの市民が最も望んでいることであることを認識していただきたいと考えております。きたる衆議院選挙においても市民と野党の共闘をさらに発展させ、安全保障関連法を廃止し立憲主義を回復し、主権者である国民の声を反映する政治を一日も早く実現することを野党各党に強く要望し、ここに声明を発するものです。

2016年9月21日

戦争させない市民の風・北海道
共同代表 川原茂雄 上田文雄 結城洋一郎